

次期山形県産業振興ビジョン 骨子 (たたき台)

基本的事項

<位置付け>

第4次山形県総合発展計画における産業・経済分野に関する施策の展開方向、具体的な振興策を示すもの。企業や団体、産業支援機関、大学など多様な主体との連携により取組を進めるための共通の指針となるもの。

<計画期間>

令和7年度から令和11年度まで（5年間）
[諮問機関：山形県産業構造審議会]

次期ビジョン策定の背景

<本県産業を取り巻く環境>

- 少子高齢化を伴う人口減少の加速、若者・女性の県外転出
- あらゆる産業分野での人手不足の深刻化
- 物価高騰、為替変動（円安の進行）
- デジタル技術の急速な進歩
- 気候変動の加速、自然災害の頻発・激甚化
- コロナ禍を経た価値観の多様化 等

<現行ビジョンの振り返り>

- 主要指標の状況
 - ・製造業付加価値額は計画策定時を下回る。（H29：1兆1,212億円→R3：1兆1,112億円、目標：1兆4,000億円）
 - ・労働生産性（製造業従事者1人あたり付加価値額）は増加傾向だが目標値を下回る。（H29年：1,133万円→R3年：1,141万円、目標：1,400万円）
 - ・1人あたり県民所得の全国順位は目標値を達成。（H28年:30位(2,725千円)→R2年:20位(2,843千円)、目標:25位）
- 現行ビジョンは全100頁を超え、分かりにくく、伝わりにくい。等

策定方針

- 人口減少の中、様々な分野で高い付加価値を生み出していくためには、多様な主体との連携が必須。ビジョンを共有するため、誰にとっても分かりやすく、伝わりやすいものとする。
- 変化が激しく先行き不透明な社会情勢の中で、様々な正解のないテーマに対し、現状にとらわれず、新しい発想で対応していくため、未来のあるべき姿からのバックキャスト手法を取り入れる。
- ※中長期で理想とする未来像に向かうため、未来の姿は山形県総合発展計画の射程よりも先となる2035年に設定（次期ビジョンの計画期間は5年後の2029年まで）

2035年の未来予測

- 全国よりも急速に進む本県の人口減少（2035年の本県人口は88.6万人、65歳以上人口の割合は38.8%）
- 少子高齢化による国内市場の縮小
- 県内事業所数の減少
- 気候変動による災害リスクの増大
- 脱炭素関連市場の規模拡大
- インフラの進化（交通、デジタル等） 等

2035年に実現を目指す未来の姿

(仮)「県民誰もが山形に誇りと愛着を持ち、将来に渡って安心・安全に働き、暮らし続けられる産業社会」

<設定の考え方>

次期産業振興ビジョンでは、少子高齢化を伴う人口減少はもとより、テクノロジーの急速な進化や気候変動の加速など、激動の社会情勢にあって、県民誰もが、山形に誇りと愛着を持って、将来に渡って安心・安全に働き、暮らし続けられる産業社会の実現を目指すことで、第4次山形県総合発展計画の基本目標「人と自然がいきいきと調和し、真の豊かさと幸せを実現する山形」に繋げていく。

<基本姿勢>

- 本県産業の大宗を占める中小企業・小規模事業所の活躍強化
- 企業・団体・産業支援機関・大学など多様な主体との共創
- 新たな価値につながる多様なチャレンジの推進
- 情報発信の充実・強化

施策展開の方向性（仮）

- 2035年の未来の姿を実現するため、産業構造審議会等での意見を踏まえ、総合発展計画との整合を図り、次期産業振興ビジョンでは、
 - ・世界に通用する新たな価値の創出を促進し、産業全体を牽引すること
 - ・激動の社会情勢に適応しながら、企業・産業が持続的に成長していくことにより、安心・安全で豊かな県民生活の実現に向け、柱立てとして、以下の2つを設定。
 - 2つの柱に9つの重点的取組を掲げ、それぞれ未来像（目標）から逆算した向こう5年間での取組みの方向性を検討していく。
- ※産業構造審議会委員や産業支援機関、関係団体等から意見を頂きながら検討していく。

取組の方向性(例)

- ◎：新規
- ◇：拡充

（仮）1 世界に通用する新たな価値の創出促進

（1）世界最先端技術を核とした産業集積の促進

<未来像>

工業系、IT・デジタル系及び農業系（食品関連）企業の研究開発拠点が集積し、付加価値の向上と若者の定着が拡大

<取組の方向性(例)>

- ◇官民連携の共同研究の推進、研究開発機能の強化
- ◇戦略的な企業誘致 等
- ：

（2）イノベーションと新ビジネスの創出促進

<未来像>

企業同士が産業や新旧の垣根を超えて交流連携し、そのシナジー効果で新たな価値やビジネスモデル等を持続的に創出

<取組の方向性(例)>

- ◇XRなどの最新デジタル技術に触れ、起業や新ビジネスの創出を図る取組の充実強化
- ◎医療、防災、農業など分野を越えた産業と先端技術の融合による新事業創出
- ◎スタートアップ企業と県内企業が交流・連携できるプラットフォームの構築 等
- ：

（3）先端技術を使いこなす人材育成・リスクリングの推進

<未来像>

産業人材を育成する教育基盤の充実により、創造性や先端スキルを身に付けた人材が幅広い分野で活躍

<取組の方向性(例)>

- ◎産学官金連携によるリスクリング推進体制の構築や啓発
- ◎リスクリング宣言制度の創設、宣言企業に対するインセンティブ等
- ◇プロ人材とのマッチング推進 等
- ：

（4）地域資源のリブランディングとグローバル展開の拡大

<未来像>

山形の製品や商品、観光等の取引が全国、世界をターゲットに定着・拡大

<取組の方向性(例)>

- ◇山形県のモノやサービス等の価値の再構築と戦略的な発信
- ◇ターゲット国に応じた企業の戦略的な海外展開への支援
- ◇国内外に通じる物流拠点としての酒田港の機能強化 等
- ：

（仮）2 将来にわたり持続可能で強靱な産業の構築

（1）中小・小規模企業の持続的な経営力の強化

<未来像>

企業が社会的役割を意識し柔軟に変化を取り入れることにより持続的に成長

<取組の方向性(例)>

- ◇企業のデジタル化の浸透
- ◎企業のセルフブランディングの促進（提案力等） 等
- ：

（2）事業承継・後継者育成支援

<未来像>

企業が培ってきた技術、製品、サービス等を経営者が将来に渡り安心して継承できる体制の実現

<取組の方向性(例)>

- ◇事業承継に向けた支援の強化
- ◇伝統工芸品産業の魅力発信と就業プログラムの充実 等
- ：

（3）誰もが働きやすい職場づくり

<未来像>

魅力ある仕事・職場づくりによる、若者・女性の定着・回帰や外国人、障がい者、高齢者など誰もが活躍

<取組の方向性(例)>

- ◎外国人雇用定着モデル事業所の認定制度の創設
- ◇女性の賃上げ、処遇改善への支援強化
- ◇戦略的な就職情報発信、県内就職に向けた機運醸成 等
- ：

（4）脱炭素関連産業への参入促進

<未来像>

脱炭素関連などの新たな産業分野への参入による地域経済の活性化

<取組の方向性(例)>

- ◇洋上風力や水素関連事業など新産業への県内企業の参入促進と地域振興 等
- ：

（5）災害・危機に強い産業基盤の構築

<未来像>

企業が災害・危機への対応力を平時から備え、強靱で持続可能な地域経済を実現

<取組の方向性(例)>

- ◇企業のBCPの策定促進
- ◇企業のサイバー対策の強化
- ◇企業の災害対応支援（補助金、融資等）の充実 等
- ：

参考① 策定スケジュール（予定）

令和6年7月30日	第1回産業構造審議会（諮問、骨子案検討）
11月	第2回産業構造審議会（中間とりまとめ案検討）
12月	県議会へ報告
令和7年2月	第3回産業構造審議会（答申案の検討）
3月	答申、県議会へ報告、パブリック・コメント
3月下旬	策定

参考② 主な構成

- 《総論》 基本的事項（位置付け、計画期間等）
次期ビジョン策定の背景（取り巻く環境、現状等）
策定方針、未来予測
2035年に実現を目指す未来の姿と施策展開の方向性
- 《各論》 重点的取組ごとの未来像・取組の方向性
- 《参考》 目標指標（KPI） 等